

## 113 學年度第一學期 Eurasia 基金會 (from Asia) 國際講座

### 第七期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(1)

講題：「台日文化共同體」の持続可能な發展を如何に構築できるのか

徐興慶

(2024. 09. 12)

#### 要旨

##### 一、アジア共同體の背景

「アジア共同體」は現在まで単なる概念やスローガンに過ぎず、多くの困難や問題が未だに解決されていない。2000 年以降、アジア諸国は様々な概念を提案してきた。2005 年 12 月 14 日、マレーシアの首都クアラルンプールで開催された第一次東アジアサミット (East Asia Summit, EAS) には、二つの重要な象徴があった。(1) 東アジア共同體を代表する 16 カ国が議題になったこと (2) APEC と違い、アメリカを参加させなかったこと。アジアの統合には四つの難題がある。(1) 各国の主権観念と協力経験が限られていること、(2) 各国が経済協力の初期段階にあり、蓄積された信頼や成果がまだ不十分であること、(3) 東アジア、中アジア、西アジアがそれぞれ独自の政策を持ち、協力が難しいこと、(4) 大国の参加により強権競争のジレンマに陥り、政治と経済の複雑な問題が絡んでいること。

##### 二、欧州連合 (EU) 成立の背景と目的

ヨーロッパで起きた第一次世界大戦では約 2000 万人が負傷し、900 万人を超えた兵士が戦死した。それに、戦後に流行したスペイン風邪により、深刻な人口と経済の損失が発生した。第二次世界大戦は、記録に残る中で最も多くの民間人が死亡した軍事衝突であり、死亡者数は 7000 万人にも達した。ヨーロッパ各国は、戦争で深刻な損失を受けたヨーロッパを再建し、再び戦争の泥沼に陥ることを懸念して、1957 年に EU を設立した。現在では、EU は 27 の加盟国を持ち、公式言語は 24 種類あるという。

##### 三、Eurasia Foundation (from Asia) の教育理念

1. 「アジア共同體」を如何に実現するかをモットーとしている。
2. 敏感な政治や経済の問題から脱却し、文化や教育の分野から「アジア共同體」を如何に実現するかについて考える。
3. 2023 年現在、当財団は既に世界 60 カ国、626 の大学に国際講座を開設する

ための助成を行ってきた。現在申請中の大学は、145 あり、累計で 771 の大学に助成しているという。

4. 台湾では Eurasia Foundation の国際講座を行った大学は 16 あり、執行中の大学は 15 ある。中国文化大学は 2018 年から開設し、2024 年現在では、7 期目を執行中である。中国文化大学日本研究センターは国際講座に合わせ、全国大学生及び大学院生のワークショップを 5 回行った。それぞれ 2018 年に 3 回 (①「人文與社會科學對話:以多元觀點放眼東亞共同體」、②「國際社會與東亞」、③「環繞東亞的國際局勢」) 2019 年に 2 回 (④「東亞的文化與政經」、⑤「東亞文化圈與日本」) 行った。合計、国内外の専門家を 25 名招き、学際的な国際講座を開き、400 名ほどの大学生及び大学院生が参加した。若世代の人材育成に大いに貢献したといえよう。

#### 四、国内外の日本研究機関及び「日文研」の責任者会議

1. 国際日本文化研究センター主催の「国際日本學研究コンソーシアム」(2022. 11. 19- 20、欧米及びアジア約 20 の研究機関の責任者が参加)。将来如何に学際的交流を進行し、若手研究者を如何に育成するか、データを如何に共有するかなど策略や問題の解決策を考える。
2. 連盟の背景：連盟は 2017 年から運営し、現在 20 の会員機関がある。主に、若手研究人材の育成及び国内外の研究機関との連携である。必要性、緊急性、独創性、革新性を主要な発展目標としている。活動の主な内容は以下の通り：1. 実施体制。2. 教育。3. 人材育成。4. 連盟機関と社会との連携と貢献。5. 国際的な連携。若手研究者を海外に派遣し続け、世界各国の大学と「国際日本研究」連盟の協力体制を作り上げる。

#### 五、東アジア日本研究者協議會 (EACJS: East Asian Consortium of Japanese Studies)

##### 1. 成立背景：

2016 年に韓国の仁川で創設されたこの組織は、東アジアの日本研究者 (博士課程や修士課程の学生を含む) が学術研究を通じて相互交流を行うためのものである。協議会は、2017 年に中国の南開大学、2018 年に京都国際日本文化研究センター、2019 年に台湾大学、2021 年に韓国の高麗大学、2022 年に北京外国語大学日本学研究センター、2023 年に東京外国語大学で年会を開催し、2024 年には台湾の淡江大学が主催する。今後、関連研究機

関が引き続き順番に主催し、4年後に「東アジア日本研究学会」を設立する予定。

## 2. 成立の目的：

協議会が「東アジア日本研究学会」を成立したら、AAS (Association for Asian Studies, 北米アジア研究協会) や EAJS (European Association for Japanese Studies, 欧州日本研究協会) とグローバル日本研究国際交流及び対話を展開し、若手研究人材を育成する機能を発揮する。

## 六、台湾大学『日本学研究叢書』の創刊

『日本学研究叢書』は、新たな視点、歴史的観点、実践的課題を通じて、人文社会科学との対話を強化し、新しい世代の日本研究人材を育成し、台湾独自の日本研究を発展させ、台湾における日本学研究の基礎を構築することを目指している。本叢書は日本語の専門書として、2013年4月の創刊以来、2024年9月現在既に38冊を刊行している。

## 七、中国文化大学東アジア人文社会科学研究院

学内の学際的人材を統合するために、2019年10月学校直轄の研究機関「東アジア人文社会科学研究院」(IEAHS: The Institute of East Asian Humanities and Social Sciences)を立ち上げた。その主旨は、東アジア地域の人文社会科学研究および国際学术交流と協力の促進にある。設立当初から積極的に各国の主要な東アジア学術研究機関とMOUを締結しており、中国、日本、韓国、ベトナムを含む15の研究機関と学术交流協定を順次締結している。これにより、国際共同研究の新たな視点を広げ、多文化間の交流を促進し、新しい世代の研究者育成に進めてきた。

## 八、むすび: 「台日文化共同体」は如何に可能なのか

1. 日本と台湾には多くの共通点がある。両国は共にアジア大陸の東側に位置し、弧を描くように延びた島国であり、地震の多発地帯でもある。両国は経済貿易の発展、文化教育の交流、災害救助、医療、少子高齢化、環境汚染などといった社会的課題に対し、各分野での研究者育成が必要となる。台湾にとっては、さらに日本に精通した研究者の育成が重要である。そして、台日双方の交流を深化させる策略として、積極的に留学生を相互に派遣し、相手国の大学で学び、交流を深めることが求められている。

2. 日本と台湾の学者はみな、「東アジア文化共同体」の構築に対して楽観的な態度を持っている。人文主義システムの発展は、東アジア地域に共通する思想の基盤を構築するものであり、さらに「漢字」というものは東アジア文化の交流を拡大させてきた。長期にわたる努力の結果、文化と経済の産学連携が進み、「東アジア文化共同体」の良好な雛形がすでに形成されている。したがって、日本に精通した研究者の育成にさらに加速し、今後の急速な変化や難題に対処できるようにする必要があると思われる。
3. 台湾と日本は、航空路線や漁業資源において共通の利益を持っており、これに関する交渉に必要な人的資源は不可欠です。公共部門と民間部門の双方で、相手国を深く理解する優秀な人材の育成が求められており、これは緊急かつ現実的な課題である。また、私たち日本研究者が認識すべき責任でもある。言い換えれば、研究と教育を通じて文化・教育交流を推進し、台日関係の実質的な発展を期待している。

中国語要旨・まとめ 徐興慶

日本語翻訳 陳順益

2024.9.22